

衆議院厚生労働委員会ニュース

【第204回国会】令和3年5月12日（水）、第18回の委員会が開かれました。

1 厚生労働関係の基本施策に関する件

- ・田村厚生労働大臣、田所法務副大臣、船橋財務大臣政務官、大西防衛大臣政務官及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）独立行政法人地域医療機能推進機構理事長 尾身茂君

（質疑者）大島敦君（立民）、早稲田夕季君（立民）、川内博史君（立民）、宮本徹君（共産）、青山雅幸君（維新）、高井崇志君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

大島敦君（立民）

- （1） 我が国の新型コロナウイルス感染症の感染状況のステージについての厚生労働大臣の認識
- （2） 自費で行うPCR検査関係
 - ア 中小企業に対する検査費用の助成についての経済産業省の検討状況
 - イ 希望する企業に対し検査によるモニタリングを行うことについての内閣官房の見解
 - ウ 希望する企業に対し検査によるモニタリングを行う必要性
 - エ 希望する者に対しPCR検査及び抗原検査を広く行う必要性
- （3） 雇用調整助成金の特例措置を現行の内容のまま延長する必要性
- （4） 我が国の各製薬企業における新型コロナウイルスワクチンの開発の現状を確認し問題点を解消する必要性
- （5） 新型コロナウイルス感染症の治療薬として期待されているイベルメクチンの実用化に向けた厚生労働省の取組状況

早稲田夕季君（立民）

- （1） 新型コロナウイルス感染症の水際対策関係
 - ア インドで初めて確認された変異株への対応の遅れについての厚生労働大臣及び尾身参考人の見解
 - イ インドで初めて確認された変異株の感染者が検疫で確認されたのは4月20日が初であることの確認
 - ウ インドで初めて確認された変異株の感染者が確認されるごとに公表する必要性
 - エ インドからの入国に対し厳しい規制を設ける必要性
 - オ 3月以降に入国を認めたプロスポーツ選手及び東京オリンピック・パラリンピック競技大会関係者の数
 - カ オのうち新型コロナウイルス感染症陽性となった者の数
 - キ プロスポーツ選手のみでなく大会関係者も陽性となった場合はその属性を把握する必要性
 - ク 入国後の自宅待機中に求められている位置情報の送信等を守らないケースについての厚生労働省の把握状況
 - ケ インド等からの入国後6日間の待機を求める措置を大会関係者は免除されることの確認
 - コ ケの免除の理由
 - サ プロスポーツ選手及び大会関係者に対する検疫法に基づく措置の免除を中止する必要性
 - シ 「東京オリンピック・パラリンピック競技大会を中止したら笑われる」と厚生労働大臣が考えるかの確認
- （2） 新型コロナウイルスワクチン接種関係
 - ア 内閣総理大臣の発言した1日100万回接種の実行可能性及び同発言に対する厚生労働大臣の見解

- イ 1日100万回という数字は積算によるものではないことの確認
- ウ 大規模接種センターにおける接種回数目標とされる1日1万回等の数値の積算根拠
- エ 大規模接種の実施に当たっての首相官邸と厚生労働省との事前調整の有無

川内博史君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症のクラスター関係
 - ア これまでの件数及びそのうちの高齢者施設の件数
 - イ 5月に入ってから件数及びそのうちの高齢者施設の件数
 - ウ 介護関係者へのワクチン接種を急いで進める必要性
 - エ 訪問介護関係者を含め介護関係者全般へのワクチン接種を急いで進める必要性
- (2) 新型コロナウイルスワクチン接種関係
 - ア 個別接種、医療機関による集団接種、自治体の特設会場及び大規模接種センターそれぞれの1日当たりの接種回数の4月7日取りまとめ時点の見込み
 - イ 個別接種による1日当たりの接種回数見込み
 - ウ 自治体の特設会場における1日当たりの接種回数見込み
 - エ 7月末までに高齢者への接種を終了できる自治体の数関係
 - a 内閣総理大臣が終了可能と発言した約1,000の自治体の市町村別の数
 - b 内閣総理大臣が終了可能と発言した約1,000の自治体における65歳以上の高齢者の人口
 - c 本日総務大臣から内閣総理大臣に報告する予定の最新の調査結果における自治体数
 - d 最新の調査結果における自治体数は1,500前後との報道についての総務省の見解
 - オ 自治体への出向者を含め総務省が現場への圧力とならないような支援を行う必要性
 - カ 自治体の特設会場における医師以外のスタッフの不足についての厚生労働省の見解
 - キ 大規模接種センター関係
 - a 医官70名、看護官200名、民間の派遣看護師200名という人的体制についての報道の真偽
 - b モデルナ社のワクチンを使用するという決定の有無
 - c 大阪会場の一部に病床を設置して重症者の診療に当たる必要性についての防衛省の見解
 - ク 東京オリンピック・パラリンピック代表選手等へのワクチン接種関係
 - a 費用の負担者
 - b オリンピック憲章におけるオリンピズムの原則と選手等を特別扱いすることの整合性についての内閣官房の見解
 - c 選手の体調とワクチン接種の副反応についての政府における検討の有無

宮本徹君（共産）

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策関係
 - ア 全国の感染状況の現状についての尾身参考人の見解
 - イ 尾身参考人がまん延防止等重点措置を講ずべきと判断する都道府県
 - ウ N501Yの変異株による感染力の高まりの実態についての尾身参考人の見解
 - エ 換気対策としては最低限の基準を示すのではなく、可能な限り最大限の換気対策を実施する重要性を周知すべきとの意見に対する尾身参考人の見解
 - オ 可能な限り最大限の換気をすべき旨のアドバイスを徹底する必要性
- (2) 新型コロナウイルス感染症の水際対策関係
 - ア インドの変異株による感染が確認されている国の数
 - イ インド、パキスタン及びネパールからの入国者について指定施設での待機が6日間では一定のすり抜けが発生するのではないかとの指摘に対する尾身参考人の見解

- ウ ホテル等の待機施設を確保して待機を 14 日間とする必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言の延長に際しての政府と異なる東京都の対応に関する科学的な説明が可能か否かについての尾身参考人の見解
- (4) 新型コロナウイルス陽性者に対する所得保障関係
 - ア 陽性が判明した場合に所得保障がされない現状に対する尾身参考人の見解
 - イ 陽性者に対して生活支援を実施しなければ症状があっても検査を受けないのではないかとの指摘に対する尾身参考人の見解
- (5) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金関係
 - ア 支給対象が大企業の非正規労働者に拡大されたにもかかわらず申請に協力しない悪質な対応をしている企業に対し協力するよう指導する必要性
 - イ 事業者が労災保険に任意に加入しない場合においても労働者性が確認できた時点で支援金を迅速に支給し労働者を救済する必要性
- (6) 継続的な雇用であるにもかかわらず雇用保険に加入させず休業手当を不払いにしている悪質な事例について厚生労働大臣が職権で調査を行い、要件に該当する労働者を雇用保険に加入させる必要性
- (7) 新型コロナウイルス感染症の影響による時短で減収となったパート労働者について「平均賃金の 6 割」の解釈を示した 1952 年の通達を見直し休業手当を支払うとともに休業支援金も支給するよう改善する必要性

青山雅幸君（維新）

- (1) 高齢者施設等での新型コロナウイルス集中検査実施関係
 - ア 4 月から 6 月にかけての高齢者施設での集中検査を徹底するための具体的取組
 - イ 定期的に行う検査の頻度
 - ウ 800 万個の抗原検査キットの施設種類別配付個数及び配付時期
- (2) 新型コロナウイルス感染症の濃厚接触者と判断された介護従事者が有給休暇を使って自宅待機している現状に対して支援施策を検討する必要性
- (3) 病床の確保等の直接的・効率的な新型コロナウイルス感染症対策の推進に向けた尾身参考人の見解
- (4) サーフィンや登山等の屋外レジャーでの新型コロナウイルス感染症の感染リスクについての尾身参考人の見解
- (5) 新型コロナウイルス感染症の変異株関係
 - ア 一部の医療機関が経済的目的で患者の退院を引き延ばしている状況を踏まえて変異株患者の退院基準を見直す必要性
 - イ 変異株の重症化リスク関係
 - a 国立感染症研究所がイギリス型変異株は重症化リスクが高いと認識している根拠
 - b 従来型に比べて変異株の重症化リスクは高くないとの論文の存在に対する国立感染症研究所の見解
 - ウ 変異株への不安を過剰に煽らないためにも正確なデータに基づいた対策の推進が重要との指摘に対する尾身参考人及び厚生労働大臣の見解

高井崇志君（国民）

- (1) 総合支援資金関係
 - ア 再貸付の申請件数、実際の貸付件数、申請の不承認件数及び貸付総額
 - イ 総合支援資金に関するツイートに対する厚生労働大臣の感想
 - ウ 貸付を更に 3 か月延長する必要性及び申請の不承認を撤回する必要性
 - エ 申請の不承認に係る 1,192 億円分の貸付について財務省が財源を確保する必要性

- (2) インド、ネパール及びパキスタンからの入国者に係る水際対策関係
 - ア 3か国からの入国者のうち自宅待機期間中に所在確認ができていない者の人数
 - イ 検疫法を改正して所在確認等に強制力を持たせる必要性
 - ウ 3か国からの入国者全員に対し14日間のホテル滞在を要請する必要性
- (3) 富裕層に対する課税強化により財源を確保した上で国民に対する一律給付の実施や消費税率の引下げにつなげる必要性
- (4) 債務残高の対GDP比を改善するため国債の発行による財政出動によりGDPを引き上げる必要性

2 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の一部を改正する法律案（内閣提出第22号）

- ・ 田村厚生労働大臣から趣旨の説明を聴取しました。